

アイデンティティを支える総合的なまちづくりへ ～「個人」と「地域」からのアプローチ～

弘本由香里(大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所 客員研究員)

はじめに

高齢社会の到来、地球環境問題、産業構造の転換などに象徴されるマクロな社会の変化は、ミクロな個人個人の生活レベル、地域レベルからの社会システムの再編という大きなムーブメントを引き起こしている。こうした動きを概観しながら、人の暮らしの全体性、個々のアイデンティティを支える住まい・まちづくりの重要性と、その実現のために注目すべきいくつかのファクターについてふれてみたい。

阪神・淡路大震災が明らかにしたこと

特定非営利活動促進法(NPO法)の施行や公的介護保険制度のスタートにも象徴されるように、「個人」と「地域」という枠組みによる、社会システムの再編が試行錯誤を経ながらも徐々に進みつつある。

こうした動きを押し進める大きなインパクトとなったのが、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災であったことを忘れてはならない。震災を経験した一人としてそんな思いを新たにしている。阪神・淡路大震災は、ある意味で戦後50年とりわけ高度経済成長を総括する出来事だったといっても過言ではないからだ。震災で大きな被害を受けたものの多くは、高度経済成長期につくられた都市インフラと住宅、そしてなによりそれらを担ってきた人々の人生パターンそのものである。大量生産大量消費型の産業と労働形態、画一的な子育て、人生のあがりに設定されたマイホーム取得など。こうした社会構造のもとにつくりあげられた、都市と住まい、そして人生の危うさが、震災によって脆くも明らかにされたのである。

かつて経済成長と表裏一体で形成された、日本の住宅政策・福祉政策の限界が明らかにされたといってもいい。両親に子供2人程度という標準家族像とその持ち家取得を前提にした政策が、とうに破綻していたという事実である。具体的に挙げれば、ストックとしての住宅の質の確保がなされていないという問題、所得に応じ安定した居住を保障するシステムが十分ではないという問題、自律的な住宅のリフォームや更新を促進・支援するシステムが機能していないという問題、住まいを基盤にした生活支援等の居住関連サービスの質と量が十分ではないという問題等々枚挙に暇がない。

アイデンティティの危機と政策の再編

震災による肉親や住宅・財産の喪失、住環境や日常生活の破壊、仕事の喪失等は、被災者と社会をつなぐアイデンティティの危機として襲い掛かってきた。アイデンティティの

危機からの回復の速度は、よりどころとなるリソース（資源）がどれだけ残されていたか、守られていたか、再構築への支援策が存在したかによって大きく異なってきた。

震災復興の過程の中で明らかにされた問題の根底には、地域の自律と、個人の自立、個人のアイデンティティを支え得る社会のあり方への深刻な問いかけがあった。その過程の中で、人が人らしく生きていくために、必要とされる住環境の認識の幅が大きく広がったことは、今後の社会システムを模索するうえで最も意味あることの一つであったと思われる。住環境というものが、住宅を中心にハードウェアとして物理的に存在するだけのものではないということ。さまざまなサービスやコミュニティ、人と人、人とのもの、人と場所のつながり、自然環境や歴史がもたらす、風土や生活文化などのさまざまなソフトウェアとしても存在し、個々の生活、アイデンティティを支えるものであるということが、痛切に認識されたのである。裏返せば、これまでの住環境の認識や計画が、極端に人間の生活の多様性や複雑さを排除したものであったという事実の深刻さを、明らかにしてくれたということである。

しかし考えてみれば、震災でまざまざと認識させられたアイデンティティの危機は、現代の暮らしのあちこちに存在しているということに気づかされる。長寿化・少子化は、人生の潜在的モビリティを高める。つまり個々の人生の選択肢が大きく広がる一方で、自らの生き方を自らの価値観で決定しなければならない厳しさをもともなう。人生の一時期に過ぎない子育てや就学や就職だけにアイデンティティや生涯の安心を預けることを前提とした社会システムでは、マスボリュームで長期化した個々の人生を保障することは困難であることは自明である。

こうした社会状況を背景に「個人」を単位に、「地域」を一つの枠組みとした社会システムのあり方が模索され始めていると捉えていきたい。その要として、つまり個人と地域・社会や自然とをつなぐインターフェイスとしての住まい・まちづくりのあり方が問われている。こうした個々の生活や地域経営に関わる、横断的・総合的な政策の再編の流れの中に住宅・福祉も位置している。

自然・歴史・文化との連続性を

アイデンティティの危機を乗り越えるために、個人と地域・社会・自然との関係の再構築が求められているというわけだが、住宅・福祉面のアプローチの中でともすると二次的に扱われがちな自然・歴史・文化との連続性についてその重要性を確認しておきたい。

自然との連続性の回復は、地球環境への負荷低減というマクロな課題からも必要とされるが、それとともに精神的な影響力が極めて大きいものである。技術の革新が著しく、変化のスピードが激しい社会であればあるほど、永遠性や普遍性といった安定的な精神の基盤が求められる。そんな人間の根源的な欲求に確実に応えてくれるのが、一定した自然の循環のリズムである。一日の時間の循環、一年の時間の循環、季節の循環等、裏切ることなく確かにめぐるリズムほど、人間の精神の安定に寄与するものはない。

自然のリズムとの関係の中に、アイデンティティのひとつの根を張っておけば、何らかの要因でアイデンティティの危機や孤独に襲われようとも、それを乗り越えるための根源

的な基盤を確保することが可能である。また、現代社会の中で共通の精神的基盤や価値観を持ちにくい異なる世代の間でも、自然の存在は共通の話題としてコミュニケーションを可能にする機能を果しうる。自然の循環のリズムを五感で受け止めることのできる住環境が生活の中でいかに重要なファクターであるかを認識しなければならない。

歴史・文化との連続性もまた、世代を超えて時間的な連続性につながる意味を持つ。歴史・文化とは、それぞれの時代や社会の課題に対して、そこに生きる人々がどのように向き合い乗り越えてきたかというダイナミズムの記録でもある。

そして、自然との関係にしる、歴史・文化との関係にしる、人と地域・社会・自然との関係を再構築する際のインターフェイスとして重要な役割を果すのが、多彩な表現活動としてのアートや芸能や祭りである。文化の価値とは、人の心身から心身へと、情感を伴って受け継がれ、更新されることにある。特に、共通体験の希薄な地域・社会の中で、新たな関係を創造していくために、いかに継続的で自己更新力のある文化ソフトを住まいづくり・まちづくりの中に組み込んでいくことができるか、決して欠くことのできない課題である。

生活・文化・産業の再統合へ

高度経済成長は一面において確かに日本人の平均寿命を世界一に押し上げ、地域を問わず物質的に豊かな暮らしをもたらしてくれた。しかし大量の労働力の供給と消費の拡大のために、都市への人口集中と、生産と消費の場、職と住の場の分離を押し進め、本来一体のものであるはずの、人の生活と文化と産業の関係を、ばらばらに切り離してきた。経済成長の名のもとに地域固有の自然や歴史・文化や産業、地域と個人との関係を断ち切り、暮らしの風景はもちろんのこと、多世代間のコミュニケーションや、地域の自律性、自治や相互扶助、個々の公共意識の破壊をもたらしてきたことは否定できない。

そこで今、これまで分離されてきた、地域における生活・文化・産業の関係が、再び生活の全体性を支えるものとして、個々のアイデンティティとクオリティ・オブ・ライフを希求し、再統合される流れをたどり始めているものと思われる。生産と消費の場、職と住の近接など、地域を単位にした自律・連携型の社会への再編が進むものと見てよいだろう。

こうした変化の兆しとして、地域を枠組みにした新たな産業の芽生えを見出すことができる。そのひとつの柱が、地域の生活者ひとりひとりの暮らしを支援する、身近な医療・介護・育児等々に関わるコミュニティ・ワークのビジネス化、いわば「地域生活産業」とでも呼ぶべきもの。そして、もうひとつの柱が、地域固有の魅力を引き出す、まちづくりと一体のビジネス、自然資源・文化資源を活用あるいは新たに創造する、「地域文化産業」とでもいうべきものである。例えばまちづくりと産業を連携させることで、地域の自然・歴史・文化と、生活や産業との関わりを、地域の暮らしの中であるがままに体験しながら学習できる、エコミュージアムやフィールドミュージアムはその好例である。

運営主体としくみの多様化

また、地域における、生活・文化・産業の再統合という変化に対応するために、まちづ

くりのシステム自体も質的な変化を遂げつつある。まず、運営主体の変化である。行政や企業のみならず、NPOなどの新たなセクターの登場により、まちづくりは多様な主体とその連携によって担われていくものとなりつつある。事業の対象や性格、リスクに応じて運営主体を使い分けるといった手法も登場している。さらに、その運用をより円滑で自律的なものにしていくための、インターフェイスにも変化の兆しが見える。地域内での財やサービスの交換に独自の通貨を介在させるシステムや、社会的な投資のシステム（ソーシャル・インベストメント）を模索する動きは、新たな時代の到来を如実に物語っている。

地域をベースに、生活と文化と産業が一体となり、人と人のコミュニケーションや個人個人の成長を支えることのできるまちづくりへのアプローチが各地で始まっている。例えば、阪神・淡路大震災の被災地・神戸での被災者の生活支援活動を母体に生まれたNPO「コミュニティ・サポートセンター神戸」は、復興の時間経過とともに高齢者や障害者自身がコミュニティ・ワークを通じて、地域づくりの担い手の一人となる活動の支援に力を入れてきた。やがてそれらの活動は地域の事業者や行政とのパートナーシップ型事業へと展開し、地域の商店街の活性化との連動や、市民発電（公共施設等に太陽電池パネルを設置して発電）を活用したタウン・モビリティの実現等、持続可能な地域づくりに向かって進みつつある。

NPO法の施行や公的介護保険制度のスタートは、こうした活動を推進する仕組みとして機能し始めている。その試行の蓄積を活かしながら地方分権の推進が図られていくことを期待したい。

総合計画による地域経営への挑戦

地域のまちづくりをたばねる自治体にも変化が見られる。21世紀の地域ビジョンを掲げる自治体の総合計画が、近年続々と策定されている。右肩上りの成長を前提にはできない自治体運営への認識はありながら、これまでの行政計画における施策体系の枠組みから踏み出せないものが多い中で、実のある地域自治の構築に真っ向から取り組もうとするものも現れてきた。筆者も審議に関わった八尾市の第4次総合計画「やお未来・元気プラン 21」（2001年3月策定）はその代表例といってよいだろう。公募市民による議論をもとに将来都市像「一人ひとりの夢と元気が未来をつむぐ都市・八尾」を設定し、目標実現のためのしくみとして市民参画による「地域経営システム」の立ち上げそのものを最大のテーマとしている。

「本格的な高齢社会を迎えるためのしくみづくりは、この10年にかかっているといっても過言ではありません」（八尾市長）という時代認識のもと、「自治分権型社会に対応した都市づくりの方向性としくみを明らかにする」こと、「自治の基本となる地域社会の再生の方向性としくみを明らかにする」こと、「厳しい財政状況に対応した都市づくりの方向性としくみを明らかにする」こと、つまり八尾流の新しいまちづくりの仕組みをつくることを同計画の前面に掲げている。

そして、市内の各地域でお互いが対等な関係で参加する「まちづくりラウンドテーブル」の開催を目指すべきイメージとして、地域の課題解決を実現するための基盤づくりの準備

を進めようとしているのである。次期の総合計画策定までに、その基盤を整えていくことができるかどうか、その展開に大いに注目していきたい。

総合計画は、行政計画を横断的に貫く性格を持ったものでありながら、これまでは漠然と当たり障りのない都市の将来像とハード整備の施策のリストといった役割にとどまっていた。しかし、個人を単位に地域を枠組みに、生活を横断的に支える総合的な政策の再編が求められる時代にあって、総合計画はこれまでのあり方と一線を画する地域経営ビジョンとしての役割を担うべき時を迎えているといえる。

アウトリーチによるニーズの発掘

福祉政策や文化政策分野で、しばしば用いられる用語のひとつに「アウトリーチ」という言葉がある。一般にはまだ聞きなれない用語であるが、その意味するところを見ると、これからの社会システムを展望するうえで、重要なキーワードの一つとなるものと思われるため、あえてこの用語を用いてこれからの地域におけるまちづくりを眺めてみたい。

『福祉社会事典』（弘文堂）によると、アウトリーチとは「ケースマネジメントのプロセスのうち最初の段階にあたるケース発見及びニーズ把握の方法の一つとして用いられる。（中略）潜在的に存在しているクライアントのニーズの把握のためには、ケースマネージャーが積極的に把握する必要がある。そのためには、ケースマネジメント機関からクライアントの生活している場や職場、関係している地域の機関に出向いてニーズを把握する必要がある。このようなケースマネージャーによるニーズの把握をアウトリーチという。」（小澤温氏）とある。

また、伊藤裕夫氏（文化経済学）によると、文化政策においてアウトリーチとは「社会的ニーズの発掘活動 今まで芸術文化に縁がなかった人々に対して積極的に働きかけて、芸術文化に触れる機会を開発していく活動」であり、「特にアメリカにおいて盛んである」という。注目したいのは「アウトリーチは、従来芸術に触れる機会が少なかった人々に対して、芸術文化への参加機会を開いていくことで、一方で顧客を、他方で支援者を獲得し、芸術文化の経済的基盤をつくっていく、非営利事業の「(共感の)マーケティング」、**「ソーシャル・マーケティング」**の柱と位置付けられる。」という同氏の指摘である。

このアウトリーチの考え方は、福祉政策や文化政策分野のみならず、これからのまちづくりと生活者ニーズの関係全般に広げて考えることができるだろう。これまでの行政施策や企業のマーケティングは、生活者個々のニーズを量的に捉え、画一的な財やサービスの供給を一方的に行ってきた。これに対して、これからは、行政や企業やNPOといった多様な主体が、生活者個々の自立に欠かせない個別のニーズ、潜在的なニーズに広く深く手を伸ばしていくことによって、社会的なマーケットを拡大していくスタイルが定着していくのではないだろうか。地域の自律的なまちづくりのプロセスそのものが、広義のアウトリーチと捉えられないか。

この時生活者一人ひとり、アウトリーチの対象としての、社会的なニーズを抱えたクライアントであるとともに、技術開発やサービスの提供をバックアップする投資家やボランティアとしての役割を果たす存在ともなる。

まちづくりのアウトリーチ・セクター

こうした総合的なまちづくりを実現していくための、アウトリーチ・セクターとしての役割を担う組織や場の存在が切実に求められる。

高齢化に対して、いち早く地方分権を進め、地域の実情に応じた、高齢者住宅の供給と在宅ケアシステムの構築にとりかかったデンマークでは、情報提供や学習・交流機会の提供など予防的ケアの重要性が明確に認識されている。福祉政策における、専門スタッフによる、予防訪問の実施などはもちろんだが、住環境の面から注目したいのは、例えば人生の第三期をいかに生きるかといったテーマの講座への参加を契機に、自立度の高い新しいタイプの高齢者住宅づくりのプロジェクトへと高齢者の主体的な参加を促していく事例である。そこには、高齢者のニーズを能動的に生かしていく住宅政策の存在、それをサポートする非営利の住宅供給セクターとコーディネーターやプランナーなどの専門家の存在がある。学習と実践が、連続的・一体的にプログラムされている点に学びたい。

地域と生活者の関係を再構築し、住環境マネジメントに主体的に生活者が関わっていくためには、住まい・まちづくりのプロセスの中にアウトリーチのプロセスを組み込んでいくこと、そして生涯学習のプログラムの中に住まい・まちづくりを組み込んでいくこと、相互の政策的な位置付けが不可欠である。

一つの可能性を示唆する例として、都市居住の推進へ住宅政策から総合的居住政策への転換を掲げる大阪市が、1999年11月に開設した「大阪市立住まい情報センター」がある。住むまちを実現していくための相談や情報・学習機会の提供による居住行動の支援と、住むまちとしての地域の歴史や魅力を再発見・再評価するための情報発信を大きな目的とした施設で、筆者も開設準備段階からその企画・運営に関わってきた。

賃貸・所有などの属性にかかわらず、あらゆる世代・階層にわたり、住まうという主体的な営みを支援することを目的としている点が同センターの特徴である。前述のとおり人生のモビリティが高まっていく中で、持ち家の取得が生涯の安心を担保するものとはいえない。とりわけ都心では都市活力を維持していくためにも、狭義の住機能だけでなく仕事や文化など多様なアクティビティや流動性を受け止める柔軟な機能が求められる。最適な住環境を実現していくために、相談や情報提供・学習機会の提供からスタートしつつ、ニーズを受け止め政策に反映していくこと、将来的には市民自身が住まい・まちづくりを核としたソーシャル・マーケティングの担い手として育っていくことを期待している。

今後、こうした情報センターがインターフェイスとして有効に機能しながら、横断的な政策の連携の道を開き、地域の特性にあった総合的な住まいづくり・まちづくりが進められていくことを願っている。